

No.5

平成 30 年度

戸田市水道事業会計及び
戸田市下水道事業会計決算審査意見書

戸田市監査委員

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 「△」は、マイナスを表す。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。



戸 監 第 151号
令和元年8月20日

戸田市長 菅原文仁様

戸田市監査委員 小川千恵子
戸田市監査委員 竹内正明

平成30年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり意見を付します。

目 次

平成30年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
<戸田市水道事業会計>	
1 経営成績について	2
2 財政状態について	5
3 建設改良事業について	6
4 むすび	7
(別表)	
1 比較損益計算書	8
2 比較貸借対照表	10
3 比較キャッシュ・フロー計算書	12
(参考資料)	
1 事業の概要	13
2 性質別費用比較表	14
<戸田市下水道事業会計>	
1 経営成績について	15
2 財政状態について	17
3 建設改良事業について	19
4 むすび	19
(別表)	
1 比較損益計算書	20
2 比較貸借対照表	22
3 比較キャッシュ・フロー計算書	24
(参考資料)	
1 事業の概要	25
2 性質別費用比較表	26

平成30年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度 戸田市水道事業会計

平成30年度 戸田市下水道事業会計

2 審査の期間

令和元年7月4日から同年7月30日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された決算書及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係部署から説明を聴取するとともに、会計帳票、証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施し、事業の収益性、健全性については、計数分析により審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

事業別の経営成績及び財政状態並びに審査意見については、以下に述べるとおりである。

＜ 戸 田 市 水 道 事 業 会 計 ＞

1 経営成績について

当年度の水道事業収益は2,417,511,478円、水道事業費用は2,210,068,734円で、当年度純利益は207,442,744円となっている。

これを前年度と比較すると、事業収益は17,401,342円減少し、事業費用は21,686,869円減少している。その結果、当年度純利益は4,285,527円の増加となった。事業収益においては、給水収益で14,369,027円減少し、その他営業収益では7,844,449円減少している。

本市の平成28年度から平成30年度までの3年間の経営成績は「別表1 比較損益計算書」のとおりである。

事業の収益性を示す経営比率は、下表のとおりである。

比 率 名	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.04	1.11	1.01
経営資本回転率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	11.89	12.06	11.76
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.72	9.19	8.60

経営資本営業利益率は、経営資本がどれだけの営業利益を生むかという水道事業の収益性を総合的に表示するもので、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

当年度において経営資本営業利益率が減少した要因は、経営資本が前年度より76,829,300円増加した中で、営業利益が減少したことにあるといえる。営業利益は、営業収益から営業費用を差し引いたもので、営業費用が対前年度比0.4%、9,205,508円の減に対し、給水収益等の営業収益が対前年度比1.0%、22,213,476円の減となっている。

なお、経営資本回転率は、率が高いほど効率の良い経営が行われていることを示すものであることから、水道事業の施設投資の大きさを考慮すると、こちらは留意が必要である。

(1) 施設の利用状況

当年度の施設の利用状況は、配水量 16,261,550 m³、有収水量 15,158,306 m³、前年度に比べて配水量で0.2%減少、有収水量で0.5%減少している。なお、有収率は93.2%で、前年度に比べて0.3ポイント下がっている。

また、配水能力は 63,800 m³/日で、1日平均配水量 44,552 m³、1日最大配水量 48,180 m³となっている。施設利用率 ($\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$) は 69.8%、前年度と比較して、0.1ポイント下がっている。

施設利用率とあわせて、施設の利用状況を判断する指標には最大稼働率 ($\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$)、施設の使用効率を判断する指標には負荷率 ($\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$) がある。

当年度の最大稼働率は75.5%、負荷率は92.5%で、前年度に比べて最大稼働率で0.0ポイント上がり、負荷率で0.2ポイント下がっている。

(2) 人件費と労働生産性

水道事業の人件費(損益勘定支弁職員12人)は、平成28年度113,204,064円、平成29年度108,025,286円、平成30年度117,210,900円となっており、その総費用に占める割合は、平成28年度5.1%、平成29年度4.8%、平成30年度5.3%で推移している。また、その給水収益に対する割合は、平成28年度5.6%、平成29年度5.3%、平成30年度5.7%となっている。

水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

損益勘定支弁職員1人当たりの有収水量等

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
有 収 水 量 (m ³)	1,263,192	1,171,994	1,153,148
営 業 収 益(千円)	192,654	179,543	177,020
給 水 人 口 (人)	11,648	10,689	10,599

職員1人当たりの基本給等

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
全 職 員	基 本 給(円)	304,434	313,042	311,339
	手 当(円)	182,945	188,575	190,521
	平 均 年 齢(歳)	43	44	44

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{給与費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	6,304	6,117	6,140
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	192,654	179,543	177,020
労働分配率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.27	3.41	3.47

労働を投入量として産出量との比率を算出した労働生産性は、数値が高い方が望ましいとされている。また、労働分配率は、営業収益のうち労働の対価として配分された給与費の割合を示す指標で、比率が高いと給与費負担が高いことを意味している。企業経営としてみた場合、給与費は労働生産性の向上によって賄われるべきである。なお、労働分配率は下がっており、良好な状態を保っている。

(3) 受水費

当年度の取水量は16,261,550m³で、水源別では、表流水(県水)12,876,736m³、井水3,384,814m³であり、その占める割合は表流水79.2%、井水20.8%となっている。取水量は、前年度と比較して25,212m³減少している。

受水費は、当年度795,525,370円で、前年度と比較して5,098,334円増加している。また、総費用に占める割合は36.0%で、前年度に比べて0.6ポイント上がっている。

(4) 支払利息

当年度の支払利息は99,289,745円で、前年度と比較して12,429,474円減少している。その総費用に占める割合は4.5%で、前年度に比べて0.5ポイント下がっている。また、給水収益に対する割合は、当年度4.9%で、前年度に比べて0.5ポイント下がっている。

2 財政状態について

本市の平成28年度から平成30年度までの3年間の財政状態は「別表2 比較貸借対照表」のとおりである。

当年度末の総資産は19,562,914,868円で、前年度と比較して249,615,093円増加している。これは、固定資産が18,025,066円増加し、流動資産が231,590,027円増加したことによるものである。

負債は6,970,306,575円、前年度と比較して37,246,249円増加している。これは、固定負債が114,864,059円減少、繰延収益が68,150,707円減少したものの、流動負債が220,261,015円増加したことによるものである。なお、企業債は101,213,228円減少している。

資本は12,592,608,293円、前年度と比較して212,368,844円増加している。これは、資本金が431,075,354円増加し、剰余金が218,706,510円減少したことによるものである。

資本的収支については、収入349,991,100円、支出1,371,691,149円で、差引き1,021,700,049円の不足となっている。この不足額は、損益勘定留保資金や減債積立金などで補てんされている。最近3か年の資本的収支は、下表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
資本的収入	349,991,100	152,867,330	16,144,780
資本的支出	1,371,691,149	1,312,820,291	961,112,153

※平成30年度の資本的収入の不足額は、当年度分損益勘定留保資金624,403,065円、減債積立金232,462,901円、建設改良積立金100,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,834,083円で補てんされた。

次に、当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「別表3」のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、下表のとおりである。

比 率 名	平成30年度	平成29年度	平成28年度
流 動 比 率 (%)	143.83	154.73	206.31
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	75.60	75.83	74.67
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	97.63	97.69	95.89

流動比率は、1年以内に返済期限が到来する債務に対する支払い能力を示す指標である。財務の長期健全性を示す自己資本構成比率については、ほぼ横ばいで推移している。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみる指標であり、これが100%を超えることは、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを意味する。本市の場合、当年度については率が若干下がってきているが、今後の動向に注意が必要である。

3 建設改良事業について

建設改良事業には、前年度より45,736,179円増となる946,477,921円が投じられた。これは、戸田市水道ビジョンの計画に基づき実施されたもので、配水管布設工事等が実施され、管網未整備道路の整備及び耐震性の強化が図られた。また、浄水施設工事では、西部浄水場防災倉庫・電気棟更新工事、西部浄水場電気設備更新及び中央監視装置改良工事が平成28年度から平成30年度までの継続費工事として実施された。

4 むすび

平成30年度の水道事業については、前年度に比べて年間有収水量及び給水収益共に微減となった結果、営業収益は微減となった。

事業の経営指標では、有収率は93.2%で、前年度と比較して0.3ポイント下がっているが、いまだ高い水準を維持している。今後も、老朽化した配水管の布設替えを計画的に行うとともに、漏水等を最小限に抑えられるよう、無効水量発生防止に努められたい。

今後の水道事業を展望すると、給水人口は増加するものの、大口需要者の使用量が減少しているため、水需要の大きな伸びは期待できないと考えられる。一方、配水管の布設替えや浄水施設の整備及び耐震化にともなう多額の資金が必要となる。財政的な裏づけのもとで、計画的に事業の進捗管理を行ってほしい。

総じて、水道事業においては、公営企業として経営の効率化と収益の確保を常に念頭におき、今後も健全な経営基盤の強化と良質な水の安定的な供給のため、引き続き努力されることを望むものである。

別表 1

比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
水道事業収益	2,417,511,478	100	99.3	2,434,912,820	100	101.1	2,407,798,692	100
営業収益	2,311,849,907	95.6	99.0	2,334,063,383	95.9	101.4	2,301,262,158	95.6
給水収益	2,040,234,013	84.4	99.3	2,054,603,040	84.4	101.9	2,017,115,930	83.8
その他営業収益	271,615,894	11.2	97.2	△ 7,844,449	11.5	98.4	284,146,228	11.8
営業外収益	105,495,724	4.4	104.7	4,776,935	4.1	94.6	106,415,296	4.4
受取利息及び配当金	422,505	0.0	88.6	△ 54,523	0.0	32.8	1,453,628	0.1
雑収益	11,849,512	0.5	115.0	1,543,594	0.4	95.1	10,838,244	0.5
長期前受金戻入	93,223,707	3.9	103.7	3,287,864	3.7	95.6	94,123,424	3.9
特別利益	165,847	0.0	126.9	35,199	0.0	107.8	121,238	0.0
過年度損益修正益	165,847	0.0	126.9	35,199	0.0	107.8	121,238	0.0
水道事業費用	2,210,068,734	100	99.0	△ 21,686,869	100	100.1	2,229,928,596	100
営業費用	2,110,252,261	95.5	99.6	△ 9,205,508	95.0	100.8	2,103,392,008	94.3
原水及び浄水費	995,062,823	45.0	101.5	14,928,310	43.9	101.7	963,315,467	43.2

配水及び給水費	157,736,425	7.1	101.3	1,963,451	155,772,974	7.0	90.8	171,464,205	7.7
業務費	123,050,353	5.6	97.1	△ 3,644,554	126,694,907	5.7	97.1	130,490,561	5.9
総係費	116,775,888	5.3	117.8	17,650,062	99,125,826	4.4	93.1	106,433,952	4.8
減価償却費	668,000,684	30.2	98.9	△ 7,346,651	675,347,335	30.3	100.1	674,932,640	30.3
資産減耗費	49,626,088	2.2	60.2	△ 32,756,126	82,382,214	3.7	145.2	56,755,183	2.5
営業外費用	99,315,093	4.5	88.9	△ 12,404,126	111,719,219	5.0	89.8	124,360,489	5.6
支払利息	99,289,745	4.5	88.9	△ 12,429,474	111,719,219	5.0	89.8	124,360,489	5.6
雑支出	25,348	0.0	皆増	25,348	—	—	—	—	—
特別損失	501,380	0.0	86.7	△ 77,235	578,615	0.0	26.6	2,176,099	0.1
過年度損益修正損	501,380	0.0	86.7	△ 77,235	578,615	0.0	26.6	2,176,099	0.1
当年度純利益	207,442,744	—	102.1	4,285,527	203,157,217	—	114.2	177,870,096	—
前年度繰越利益剰余金	—	—	皆減	△ 28,876,927	28,876,927	—	127.6	22,628,298	—
その他未処分利益剰余金変動額	332,462,901	—	77.1	△ 98,612,453	431,075,354	—	158.7	271,621,467	—
当年度未処分利益剰余金	539,905,645	—	81.4	△ 123,203,853	663,109,498	—	140.5	472,119,861	—

比 較 貸 借

区 分 科 目		借				方			
		平成 3 0 年 度				平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部	固 定 資 産	18,122,048,692	92.6	100.1	18,025,066	18,104,023,626	93.7	17,917,260,634	92.3
	有形固定資産	17,421,800,812	89.1	101.0	168,039,086	17,253,761,726	89.3	17,167,138,934	88.4
	土地	148,128,634	0.8	100	0	148,128,634	0.8	148,128,634	0.8
	建物	499,773,667	2.6	201.3	251,470,373	248,303,294	1.3	280,806,001	1.4
	構築物	15,086,277,382	77.1	98.8	△ 184,842,715	15,271,120,097	79.1	15,517,581,997	79.9
	機械及び装置	1,648,665,308	8.4	146.9	526,480,618	1,122,184,690	5.8	1,170,292,184	6.0
	車両運搬具	897,733	0.0	100	0	897,733	0.0	897,733	0.0
	工具器具 及び備品	3,248,301	0.0	157.1	1,180,318	2,067,983	0.0	1,794,843	0.0
	建設仮勘定	34,809,787	0.2	7.5	△ 426,249,508	461,059,295	2.4	47,637,542	0.2
	無形固定資産	247,880	0.0	94.6	△ 14,020	261,900	0.0	121,700	0.0
	電話加入権	121,700	0.0	100	0	121,700	0.0	121,700	0.0
	商標権	126,180	0.0	90	△ 14,020	140,200	0.0	—	—
	投資	700,000,000	3.6	82.4	△ 150,000,000	850,000,000	4.4	750,000,000	3.9
	大口定期預金	700,000,000	3.6	82.4	△ 150,000,000	850,000,000	4.4	750,000,000	3.9
	流 動 資 産	1,440,866,176	7.4	119.2	231,590,027	1,209,276,149	6.3	1,491,995,635	7.7
	現金預金	1,102,670,039	5.6	124.6	217,735,791	884,934,248	4.6	1,177,535,180	6.1
	未収金	326,939,007	1.7	104.0	12,481,061	314,457,946	1.6	302,233,100	1.6
貯蔵品	11,257,130	0.1	113.9	1,373,175	9,883,955	0.1	9,947,355	0.1	
その他流動資産	—	—	—	—	—	—	2,280,000	0.0	
資 産 合 計	19,562,914,868	100	101.3	249,615,093	19,313,299,775	100	19,409,256,269	100	

対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目		貸				方			
		平成 30 年 度				平成 29 年 度		平成 28 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年 度比	対前年度差引額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部	固 定 負 債	3,772,450,555	19.3	97.0	△ 114,864,059	3,887,314,614	20.1	4,192,527,842	21.6
	企業債	3,587,653,555	18.3	96.9	△ 114,864,059	3,702,517,614	19.2	4,007,730,842	20.6
	引当金	184,797,000	0.9	100	0	184,797,000	1.0	184,797,000	1.0
	退職給付引当金	184,797,000	0.9	100	0	184,797,000	1.0	184,797,000	1.0
	流 動 負 債	1,001,788,030	5.1	128.2	220,261,015	781,527,015	4.0	723,193,685	3.7
	企業債	438,864,059	2.2	103.2	13,650,831	425,213,228	2.2	412,078,549	2.1
	未払金	545,505,645	2.8	161.2	207,166,684	338,338,961	1.8	293,004,362	1.5
	引当金	12,223,000	0.1	96.3	△ 464,000	12,687,000	0.1	12,800,000	0.1
	賞与引当金	12,223,000	0.1	96.3	△ 464,000	12,687,000	0.1	12,800,000	0.1
	その他流動負債	5,195,326	0.0	98.3	△ 92,500	5,287,826	0.0	5,310,774	0.0
	繰 延 収 益	2,196,067,990	11.2	97.0	△ 68,150,707	2,264,218,697	11.7	2,322,178,840	12.0
	長期前受金	2,196,067,990	11.2	97.0	△ 68,150,707	2,264,218,697	11.7	2,322,178,840	12.0
	受贈財産評価額	266,818,366	1.4	96.7	△ 9,095,417	275,913,783	1.4	284,283,885	1.5
	工事負担金	1,909,199,634	9.8	97.0	△ 58,492,790	1,967,692,424	10.2	2,016,719,965	10.4
	国庫補助金	20,049,990	0.1	97.3	△ 562,500	20,612,490	0.1	21,174,990	0.1
負債合計	6,970,306,575	35.6	100.5	37,246,249	6,933,060,326	35.9	7,237,900,367	37.3	
資 本 の 部	資 本 金	10,213,190,336	52.2	104.4	431,075,354	9,782,114,982	50.6	9,510,493,515	49.0
	自己資本金	10,213,190,336	52.2	104.4	431,075,354	9,782,114,982	50.6	9,510,493,515	49.0
	剰 余 金	2,379,417,957	12.2	91.6	△ 218,706,510	2,598,124,467	13.5	2,660,862,387	13.7
	資本剰余金	571,016,423	2.9	100.9	4,926,100	566,090,323	2.9	560,363,993	2.9
	工事負担金	570,816,423	2.9	100.9	4,926,100	565,890,323	2.9	560,163,993	2.9
	工事寄附金	200,000	0.0	100	0	200,000	0.0	200,000	0.0
	利益剰余金	1,808,401,534	9.2	89.0	△ 223,632,610	2,032,034,144	10.5	2,100,498,394	10.8
	減債積立金	268,495,889	1.4	72.8	△ 100,428,757	368,924,646	1.9	528,378,533	2.7
	建設改良積立金	1,000,000,000	5.1	100	0	1,000,000,000	5.2	1,100,000,000	5.7
	当年度未処分利益剰余金	539,905,645	2.8	81.4	△ 123,203,853	663,109,498	3.4	472,119,861	2.4
資本合計	12,592,608,293	64.4	101.7	212,368,844	12,380,239,449	64.1	12,171,355,902	62.7	
負債・資本合計	19,562,914,868	100	101.3	249,615,093	19,313,299,775	100	19,409,256,269	100	

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度	対前年度差引額	平成29年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	207,442,744	4,285,527	203,157,217
減価償却費	668,000,684	△ 7,346,651	675,347,335
固定資産除却損	49,626,088	△ 32,756,126	82,382,214
利息及び配当金の受取額	△ 422,505	54,523	△ 477,028
支払利息	99,289,745	△ 12,429,474	111,719,219
未収金の増減額	△ 11,393,275	△ 703,007	△ 10,690,268
未払金の増減額	207,166,684	161,832,085	45,334,599
その他流動負債の増減額	△ 92,500	△ 69,552	△ 22,948
貯蔵品の増減額	△ 1,373,175	△ 1,436,575	63,400
前払金の増減額	—	皆減	2,280,000
貸倒引当金の増減額	△ 1,087,786	446,792	△ 1,534,578
賞与引当金の増減額	△ 464,000	△ 351,000	△ 113,000
長期前受金戻入額	△ 93,223,707	△ 3,287,864	△ 89,935,843
小 計	1,123,468,997	105,958,678	1,017,510,319
利息及び配当金の受取額	422,505	△ 54,523	477,028
支払利息	△ 99,289,745	12,429,474	△ 111,719,219
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,024,601,757	118,333,629	906,268,128
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 881,643,838	△ 42,126,197	△ 839,517,641
無形固定資産の取得による支出	—	皆減	△ 140,200
他会計負担金・工事負担金による収入	25,991,100	△ 6,876,230	32,867,330
大口定期預金の預入れによる支出	150,000,000	250,000,000	△ 100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 705,652,738	201,137,773	△ 906,790,511
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	324,000,000	204,000,000	120,000,000
企業債の償還による支出	△ 425,213,228	△ 13,134,679	△ 412,078,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,213,228	190,865,321	△ 292,078,549
4 資金増加額(又は減少額)	217,735,791	510,336,723	△ 292,600,932
5 資金期首残高	884,934,248	△ 292,600,932	1,177,535,180
6 資金期末残高	1,102,670,039	217,735,791	884,934,248

事業の概要

区分	平成30年度	対前年度比較	平成29年度	平成28年度
	総人口 (人)	139,770	810	138,960
給水戸数 (戸)	65,281	924	64,357	63,347
給水人口 (人)	139,770	810	138,960	137,788
普及率 (%)	100	0	100	100
配水能力 (m ³ /日)	63,800	0	63,800	63,800
配水水量 (m ³)	16,261,550	△ 25,170	16,286,720	16,279,525
有収水量 (m ³)	15,158,306	△ 77,612	15,235,918	14,990,927
1日最大配水量 (m ³)	48,180	20	48,160	48,180
1日平均配水量 (m ³)	44,552	△ 69	44,621	44,601
施設利用率 (%)	69.8	△ 0.1	69.9	69.9
負荷率 (%)	92.5	△ 0.2	92.7	92.6
最大稼働率 (%)	75.5	0.0	75.5	75.5
有収率 (%)	93.2	△ 0.3	93.5	92.1
損益勘定支弁職員数 (人)	12	△ 1	13	13

性質別費用比較表

(単位:円・%)

区分 科目	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
人件費	117,210,900	5.3	108.5	9,185,614	108,025,286	4.8	95.4	113,204,064	5.1
支払利息	99,289,745	4.5	88.9	△ 12,429,474	111,719,219	5.0	89.8	124,360,489	5.6
減価償却費	668,000,684	30.2	98.9	△ 7,346,651	675,347,335	30.3	100.1	674,932,640	30.3
動力費	55,985,197	2.5	107.5	3,909,360	52,075,837	2.3	103.3	50,411,834	2.3
修繕費	33,661,416	1.5	93.5	△ 2,324,928	35,986,344	1.6	81.0	44,419,738	2.0
受水費	795,525,370	36.0	100.6	5,098,334	790,427,036	35.4	100.2	788,609,532	35.4
委託料	337,660,326	15.3	103.9	12,703,285	324,957,041	14.6	99.6	326,413,153	14.6
その他	102,735,096	4.6	77.1	△ 30,482,409	133,217,505	6.0	123.8	107,577,146	4.8
合計	2,210,068,734	100	99.0	△ 21,686,869	2,231,755,603	100	100.1	2,229,928,596	100

＜ 戸 田 市 下 水 道 事 業 会 計 ＞

1 経営成績について

当年度の下水道事業収益は2,647,133,669円、下水道事業費用は2,445,137,830円で、当年度純利益は201,995,839円となっている。

これを前年度と比較すると、事業収益は67,278,151円増加し、事業費用は24,354,951円減少している。その結果、当年度純利益は91,633,102円の増加となった。

本市の平成28年度から平成30年度までの3年間の経営成績は「別表1 比較損益計算書」のとおりである。

事業の収益性を示す経営比率は、下表のとおりである。

比 率 名	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.28	△0.40	△1.02
経営資本回転率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	9.46	9.17	8.37
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△2.98	△4.31	△12.24

経営資本営業利益率は、経営資本がどれだけの営業利益を生むかという下水道事業の収益性を総合的に表示するもので、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

当年度において経営資本営業利益率が増加した要因は、経営資本が前年度より80,406,023円増加した中で、営業利益も増加したことにあるといえる。営業利益は、営業収益から営業費用を差し引いたもので、営業費用が対前年度比2.2%、47,382,488円の増に対し、下水道使用料等の営業収益が対前年度比3.5%、72,817,826円の増となっている。

なお、経営資本回転率は、率が高いほど効率の良い経営が行われていることを示すものであることから、下水道事業の施設投資の大きさを考慮すると、こちらは留意が必要である。

(1) 利用状況

当年度の年度末処理区域人口は 127,457 人で、前年度に比べて 2,587 人の増加、年度末水洗化戸数は 58,502 戸で、前年度に比べて 1,118 戸の増加となっている。

また、年間の排水量は 19,298,481 m³、有収水量は 15,090,717 m³で、前年度に比べて排水量は 2.6%減少、有収水量は 0.5%増加している。

(2) 人件費と労働生産性

下水道事業の人件費(損益勘定支弁職員 9 人)は、平成 28 年度は 61,624,698 円、平成 29 年度は 59,551,219 円、平成 30 年度は 76,762,637 円となっており、その総費用に占める割合は、平成 28 年度 2.6%、平成 29 年度 2.4%、平成 30 年度 3.1%となっている。また、その使用料収入に対する割合は、平成 28 年度 6.1%、平成 29 年度 4.6%、平成 30 年度 5.6%となっている。

下水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

損益勘定支弁職員 1 人当たりの有収水量等

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
有 収 水 量 (m ³)	1,676,746	1,876,781	1,832,320
営 業 収 益 (千円)	239,295	260,105	241,276
水 洗 化 人 口 (人)	13,874	15,493	15,216

職員 1 人当たりの基本給等

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	
全 職 員	基 本 給 (円)	281,423	293,362	282,967
	手 当 (円)	201,045	187,556	216,570
	平 均 年 齢 (歳)	43	44	43

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	5,634	5,800	6,055
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	239,295	260,105	241,276
労働分配率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.35	2.23	2.51

労働を投入量として産出量との比率を算出した労働生産性は、数値が高い方が望ましいとされている。また、労働分配率は、営業収益のうち労働の対価として配分された給与費の割合を示す指標で、比率が高いと給与費負担が高いことを意味している。企業経営としてみた場合、給与費は労働生産性の向上によって賄われるべきであり、営業収益の上昇以上に給与費が上がることは好ましくない。

(3) 一般会計からの繰入金

当年度の他会計負担金は786,993,000円であり、これは営業収益全体の36.5%となっている。

平成29年4月の下水道使用料改定（平均改定率30%）により、他会計補助金は平成29年度以降計上されていない。

(4) 支払利息

当年度の支払利息は159,158,864円で、前年度と比較して16,749,719円減少している。その総費用に占める割合は6.5%で、前年度に比べて0.6ポイント下がっている。また、使用料収入に対する割合は、当年度11.6%で前年度に比べて1.9ポイント下がっている。

2 財政状態について

本市の平成28年度から平成30年度までの3年間の財政状態は「別表2 比較貸借対照表」のとおりである。

当年度末の総資産は22,911,634,226円、負債は18,100,087,177円、資本は4,811,547,049円である。

企業債については、新規借入額は888,800,000円で、償還金は598,213,394円であり、年度末残高は8,700,097,450円となっている。

資本的収支については、収入1,113,026,250円、支出1,810,113,412円で、差引き697,087,162円の不足となっている。この不足額は、損益勘定留保資金などで補てんされている。資本的収支は、次頁の表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
資本的収入	1,113,026,250	634,190,940	624,052,340
資本的支出	1,810,113,412	1,353,139,036	1,375,829,599

※平成30年度の資本的収入の不足額は、当年度分損益勘定留保資金591,840,061円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,137,717円、減債積立金35,109,384円で補てんされた。

次に、当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「別表3」のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、下表のとおりである。

比 率 名	平成30年度	平成29年度	平成28年度
流 動 比 率 (%)	99.01	82.95	78.27
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	58.15	59.07	59.82
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	100.06	101.10	101.10

流動比率は、1年以内に返済期限が到来する債務に対する支払い能力を示す指標である。財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど良いとされている。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみる指標であり、これが100%を超えることは、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを意味する。本市の場合、100%を超えていることから、今後の動向に注意が必要である。

3 建設改良事業について

建設改良事業には、1,211,900,018円が投じられた。これは、雨水・汚水の管渠築造工事、浸水対策工事及びポンプ場更新工事を実施し、管網未整備地域の整備、浸水対策及びポンプ場施設の更新を推進したものである。これにより、平成30年度末現在の処理区域面積は1,210.2haで前年度より16.8ha増加した。

4 むすび

平成30年度の下水道事業の経営指標では、年度末処理区域面積は前年度より1.4%の増加、水洗化人口は前年度より0.7%の増加となっており、水洗化率は89.3%で前年度より0.1ポイントの増加となっている。

今後の下水道事業を展望すると、下水道未整備地区の整備推進、管路やポンプ場施設の更新・耐震化、浸水対策としての雨水整備の促進、大規模災害への備えとなる内部留保資金の確保等多額の資金が必要となる。「投資」「リスク」「経営」のバランスを図りながら、下水道を運営する戦略を検討されたい。

総じて、下水道事業においては、平成29年度の使用料改定により他会計からの補助金をなくし、公営企業として独立採算による事業運営となったが、今後も経営の効率化に努め、引き続き健全経営に努力されることを望むものである。

別表 1

比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
下水道事業収益	2,647,133,669	100	102.6	2,579,855,518	100	104.3	2,474,091,305	100	
営業収益	2,153,658,788	81.4	103.5	2,080,840,962	80.7	107.8	1,930,211,845	78.0	
下水道使用料	1,366,525,788	51.6	104.5	1,307,618,962	50.7	128.6	1,016,997,845	41.1	
他会計負担金	786,993,000	29.7	101.8	772,936,000	30.0	104.2	741,718,000	30.0	
他会計補助金	—	—	—	—	—	皆減	170,230,000	6.9	
その他営業収益	140,000	0.0	49.0	△ 146,000	0.0	22.6	1,266,000	0.1	
営業外収益	493,251,049	18.6	98.9	△ 5,365,195	19.3	91.7	543,459,969	22.0	
受取利息及び配当金	3,810	0.0	73.2	△ 1,394	0.0	112.9	4,611	0.0	
長期前受金戻入	493,184,523	18.6	98.9	△ 5,291,603	19.3	91.8	543,079,987	22.0	
雑収益	62,716	0.0	46.5	△ 72,198	0.0	35.9	375,371	0.0	
特別利益	223,832	0.0	56.2	△ 174,480	0.0	95.0	419,491	0.0	
過年度損益修正益	23,819	0.0	6.0	△ 374,493	0.0	95.0	419,491	0.0	
その他特別利益	200,013	0.0	皆増	200,013	—	—	—	—	
下水道事業費用	2,445,137,830	100	99.0	△ 24,354,951	100	103.3	2,389,479,641	100	
営業費用	2,217,880,136	90.7	102.2	47,382,488	87.9	100.2	2,166,493,332	90.7	

管渠費	145,706,680	6.0	121.0	25,333,450	120,373,230	4.9	153.0	78,657,580	3.3
施設費	157,689,064	6.4	102.4	3,746,217	153,942,847	6.2	91.7	167,873,809	7.0
水洗化普及促進費	17,269,000	0.7	582.0	14,302,000	2,967,000	0.1	103.4	2,870,000	0.1
水質規制費	8,057,200	0.3	134.4	2,062,900	5,994,300	0.2	52.6	11,395,400	0.5
流域下水道費	643,282,701	26.3	97.4	△ 17,108,700	660,391,401	26.7	108.4	609,332,826	25.5
業務費	83,135,210	3.4	117.1	12,120,108	71,015,102	2.9	104.8	67,747,855	2.8
総係費	94,323,173	3.9	110.2	8,763,610	85,559,563	3.5	101.3	84,436,247	3.5
減価償却費	1,068,102,874	43.7	99.8	△ 1,938,369	1,070,041,243	43.3	94.3	1,134,828,397	47.5
資産減耗費	314,234	0.0	147.6	101,272	212,962	0.0	2.3	9,351,218	0.4
営業外費用	197,299,861	8.1	92.1	△ 16,836,056	214,135,917	8.7	97.1	220,554,733	9.2
支払利息及び企業債取扱諸費	159,158,864	6.5	90.5	△ 16,749,719	175,908,583	7.1	91.0	193,388,584	8.1
雑支出	38,140,997	1.6	99.8	△ 86,337	38,227,334	1.5	140.7	27,166,149	1.1
特別損失	29,957,833	1.2	35.3	△ 54,901,383	84,859,216	3.4	3,489.9	2,431,576	0.1
過年度損益修正損	29,957,833	1.2	35.3	△ 54,901,383	84,859,216	3.4	3,489.9	2,431,576	0.1
当年度純利益	201,995,839	—	183.0	91,633,102	110,362,737	—	130.4	84,611,664	—
前年度繰越欠損金	—	—	—	—	—	—	皆減	△ 62,543,571	—
その他未処分利益剰余金変動額	35,109,384	—	36.1	△ 62,057,493	97,166,877	—	152.5	63,717,666	—
当年度未処分利益剰余金	237,105,223	—	114.3	29,575,609	207,529,614	—	241.9	85,785,759	—

比 較 貸 借

区 分 科 目		借				方			
		平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年 度 比	対前年 度 差 引 額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部	固 定 資 産	21,552,880,841	94.1	100.3	56,737,717	21,496,143,124	95.0	21,889,789,108	96.2
	有形固定資産	20,043,079,471	87.5	100.5	92,742,393	19,950,337,078	88.2	20,296,679,912	89.2
	土地	204,310,790	0.9	100	0	204,310,790	0.9	204,310,790	0.9
	建物	150,038,476	0.7	96.8	△ 5,019,786	155,058,262	0.7	169,330,804	0.7
	構築物	17,379,397,003	75.9	99.7	△ 47,652,194	17,427,049,197	77.0	17,719,649,148	77.9
	機械及び装置	2,300,538,115	10.0	107.1	152,544,401	2,147,993,714	9.5	2,195,522,027	9.7
	工具器具 及び備品	287,087	0.0	78.2	△ 80,028	367,115	0.0	447,143	0.0
	建設仮勘定	8,508,000	0.0	54.7	△ 7,050,000	15,558,000	0.1	7,420,000	0.0
	無形固定資産	1,508,881,370	6.6	97.7	△ 36,004,676	1,544,886,046	6.8	1,592,189,196	7.0
	施設利用権	1,508,881,370	6.6	97.7	△ 36,004,676	1,544,886,046	6.8	1,592,189,196	7.0
	投資	920,000	0.0	100	0	920,000	0.0	920,000	0.0
	出資金	920,000	0.0	100	0	920,000	0.0	920,000	0.0
	流 動 資 産	1,358,753,385	5.9	119.6	222,841,221	1,135,912,164	5.0	861,033,071	3.8
	現金預金	389,228,362	1.7	48.6	△ 412,222,283	801,450,645	3.5	679,812,990	3.0
	未収金	700,155,023	3.1	349.9	500,074,504	200,080,519	0.9	129,058,081	0.6
	貯蔵品	7,900,000	0.0	93.0	△ 591,000	8,491,000	0.0	5,072,000	0.0
その他流動資産	261,470,000	1.1	207.7	135,580,000	125,890,000	0.6	47,090,000	0.2	
資 産 合 計	22,911,634,226	100	101.2	279,578,938	22,632,055,288	100	22,750,822,179	100	

対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目		貸				方			
		平成 3 0 年 度				平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年 度 比	対前年度差引額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部	固 定 負 債	8,215,906,190	35.9	104.1	321,449,740	7,894,456,450	34.9	8,041,569,844	35.3
	企業債	8,132,747,190	35.5	104.1	321,449,740	7,811,297,450	34.5	7,958,410,844	35.0
	引当金	83,159,000	0.4	100	0	83,159,000	0.4	83,159,000	0.4
	退職給付引当金	83,159,000	0.4	100	0	83,159,000	0.4	83,159,000	0.4
	流 動 負 債	1,372,365,491	6.0	100.2	3,051,632	1,369,313,859	6.1	1,100,104,907	4.8
	企業債	567,350,260	2.5	94.8	△ 30,863,134	598,213,394	2.6	626,527,675	2.8
	未払金	784,338,850	3.4	107.9	57,229,014	727,109,836	3.2	442,524,264	1.9
	引当金	4,757,000	0.0	78.2	△ 1,325,000	6,082,000	0.0	5,511,000	0.0
	賞与引当金	4,757,000	0.0	78.2	△ 1,325,000	6,082,000	0.0	5,511,000	0.0
	その他流動負債	15,919,381	0.1	42.0	△ 21,989,248	37,908,629	0.2	25,541,968	0.1
	繰 延 収 益	8,511,815,496	37.2	97.2	△ 246,918,273	8,758,733,769	38.7	9,109,958,955	40.0
	長期前受金	8,511,815,496	37.2	97.2	△ 246,918,273	8,758,733,769	38.7	9,109,958,955	40.0
	国庫補助金	3,295,465,299	14.4	101.0	31,515,733	3,263,949,566	14.4	3,325,540,808	14.6
	県補助金	51,986,863	0.2	94.3	△ 3,150,518	55,137,381	0.2	58,445,190	0.3
	一般会計負担金	2,440,402,868	10.7	95.2	△ 123,624,098	2,564,026,966	11.3	2,690,061,396	11.8
	受益者負担金	616,114,056	2.7	103.1	18,430,720	597,683,336	2.6	587,884,931	2.6
	その他	2,107,846,410	9.2	92.5	△ 170,090,110	2,277,936,520	10.1	2,448,026,630	10.8
負債合計		18,100,087,177	79.0	100.4	77,583,099	18,022,504,078	79.6	18,251,633,706	80.2
資 本 の 部	資 本 金	4,197,202,902	18.3	102.4	97,166,877	4,100,036,025	18.1	4,036,318,359	17.7
	自己資本金	4,197,202,902	18.3	102.4	97,166,877	4,100,036,025	18.1	4,036,318,359	17.7
	剰 余 金	614,344,147	2.7	120.6	104,828,962	509,515,185	2.3	462,870,114	2.0
	資本剰余金	291,412,540	1.3	100	0	291,412,540	1.3	291,412,540	1.3
	受贈財産評価額	107,061,000	0.5	100	0	107,061,000	0.5	107,061,000	0.5
	一般会計補助金	6,864,403	0.0	100	0	6,864,403	0.0	6,864,403	0.0
	一般会計負担金	177,487,137	0.8	100	0	177,487,137	0.8	177,487,137	0.8
	利益剰余金	322,931,607	1.4	148.1	104,828,962	218,102,645	1.0	171,457,574	0.8
	減債積立金	85,826,384	0.4	811.7	75,253,353	10,573,031	0.0	85,671,815	0.4
	当年度未処分利益剰余金	237,105,223	1.0	114.3	29,575,609	207,529,614	0.9	85,785,759	0.4
資本合計		4,811,547,049	21.0	104.4	201,995,839	4,609,551,210	20.4	4,499,188,473	19.8
負債・資本合計		22,911,634,226	100	101.2	279,578,938	22,632,055,288	100	22,750,822,179	100

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度	対前年度差引額	平成29年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	201,995,839	91,633,102	110,362,737
減価償却費	1,068,102,874	△ 1,938,369	1,070,041,243
固定資産除却費	314,234	101,272	212,962
利息及び配当金の受取額	△ 3,810	1,394	△ 5,204
支払利息	159,158,864	△ 16,749,719	175,908,583
未収金の増減額	△ 498,846,515	△ 427,530,447	△ 71,316,068
未払金の増減額	57,229,014	△ 227,356,558	284,585,572
その他流動資産の増減額	△ 135,580,000	△ 56,780,000	△ 78,800,000
その他流動負債の増減額	△ 21,989,248	△ 34,355,909	12,366,661
貯蔵品の増減額	591,000	4,010,000	△ 3,419,000
貸倒引当金の増減額	△ 1,227,989	△ 1,521,619	293,630
賞与引当金の増減額	△ 1,325,000	△ 1,896,000	571,000
長期前受金戻入額	△ 493,184,523	5,291,603	△ 498,476,126
小計	335,234,740	△ 667,091,250	1,002,325,990
利息及び配当金の受取額	3,810	△ 1,394	5,204
支払利息	△ 159,158,864	16,749,719	△ 175,908,583
業務活動によるキャッシュ・フロー	176,079,686	△ 650,342,925	826,422,611
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,064,697,738	△ 437,449,706	△ 627,248,032
無形固定資産の取得による支出	△ 60,457,087	△ 11,096,898	△ 49,360,189
他会計負担金・工事負担金による収入	246,266,250	99,015,310	147,250,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 878,888,575	△ 349,531,294	△ 529,357,281
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	888,800,000	437,700,000	451,100,000
企業債の償還による支出	△ 598,213,394	28,314,281	△ 626,527,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,586,606	466,014,281	△ 175,427,675
4 資金増加額(又は減少額)	△ 412,222,283	△ 533,859,938	121,637,655
5 資金期首残高	801,450,645	121,637,655	679,812,990
6 資金期末残高	389,228,362	△ 412,222,283	801,450,645

事業の概要

区分	平成30年度	対前年度比較	平成29年度	平成28年度
総人口	(人) 139,770	810	138,960	137,788
処理区域内人口	(人) 127,457	2,587	124,870	123,140
普及率	(%) 91.2	1.3	89.9	89.4
水洗化戸数	(戸) 58,502	1,118	57,384	55,938
水洗化人口	(人) 124,870	929	123,941	121,731
水洗化率	(%) 89.3	0.1	89.2	88.3
全体計画面積	(ha) 1,315.0	0	1,315.0	1,315.0
処理区域面積	(ha) 1,210.2	16.8	1,193.4	1,186.2
整備率	(%) 92.0	1.2	90.8	90.2
排水量	(m ³) 19,298,481	△ 513,261	19,811,742	18,802,270
有収水量	(m ³) 15,090,717	76,469	15,014,248	14,658,562
一日平均排水量	(m ³) 52,872	△ 1,406	54,278	51,513
一日平均有収水量	(m ³) 41,344	210	41,134	40,160
有収率	(%) 78.2	2.4	75.8	78.0
損益勘定支弁職員数	(人) 9	1	8	8

性質別費用比較表

(単位:円・%)

区分 科目	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	金額	構成比
人件費	76,762,637	3.1	128.9	17,211,418	59,551,219	2.4	61,624,698	2.6
支払利息	159,158,864	6.5	90.5	△ 16,749,719	175,908,583	7.1	193,388,584	8.1
減価償却費	1,068,102,874	43.7	99.8	△ 1,938,369	1,070,041,243	43.3	1,134,828,397	47.5
修繕費	44,237,200	1.8	123.1	8,302,370	35,934,830	1.5	42,321,083	1.8
委託料	242,404,160	9.9	110.0	21,970,460	220,433,700	8.9	192,093,530	8.0
負担金	732,298,578	29.9	99.3	△ 5,138,175	737,436,753	29.9	681,875,406	28.5
その他の	122,173,517	5.0	71.8	△ 48,012,936	170,186,453	6.9	83,347,943	3.5
合計	2,445,137,830	100	99.0	△ 24,354,951	2,469,492,781	100	2,389,479,641	100